



華川中学校・2020 スポーツフェスティバル (解説は13ページ)

主な記事の内容

- 一般質問 (5名が質問) 2~6
- 常任委員会の審査内容 7~9
- 議案審議結果・専決事項ほか 10~13
- 次回定例会日程ほか 14



議会だよりQRコード

「ゼロカーボンシティ」達成への道筋はいかがか



蛭田 千香子 議員

環境産業部長

基本計画改定により、 内容のブラッシュアップを図ります

問 「ゼロカーボンシティ」
表明の経緯について伺う。

環境産業部長 当市では、これまで「廃棄物と環境を考える協議会」を結成し、廃棄物の減量化・資源化を促進し、循環型社会の構築と地球環境の保全に努めてきました。

また近年は、全国各地で集中豪雨や台風の巨大化などによる自然災害が頻繁に発生することで、市民の生命や財産に危機が及ぶなど、極めて深刻な問題となっています。その大きな要因が地球温暖化であると言われています。これら地球規模の問題であることから、基礎自治体である市町村が地球温暖化抑制のために二酸化炭素排出の実質ゼロに向けた取組の推進を表明することで、市民、民間事業者など全ての人が意識、考えるための機運醸成を図りながら、二酸化炭素排出実質ゼロの取組を推進するものです。

問 はじめに取り組むターゲットについて伺う。

環境産業部長 地球温暖化は、生活環境に様々な問題を引き起こす原因となっています。特に自然災害については、もはや気候変動ではなく、人類や全ての生物にとって生存基盤を揺るがす気候危機と言われていることから、「ゼロカーボンシティ」の理念は、子供から高齢者まで、全ての方が地球温暖化問題を意識し、取り組むものであると考えています。

要望 岡山県真庭市の取り組みのように、地域資源とお金を循環させる「地域循環共生圏」の考え方を取り入れることを要望する。

問 北茨城市環境基本計画について伺う。

環境産業部長 北茨城市環境基本条例に基づき、当市の環境政策を総合的かつ計画的に推進する指針として、平成27年3月に計画期間を10年として策定しました。本計画は、市民・中学生・事業者を対象に環境意識調査の実施、環境分野の団体で構成する環境基本計画策

定委員会を設置し、北茨城市環境審議会の意見や提言を受けて策定しました。

なお、本計画策定から5年が経過し、策定当時と比べて様々な環境変化が生じてきている部分もあるため、またゼロカーボンの推進を踏まえて、本年度以降に計画内容のブラッシュアップを図ります。

要望 二酸化炭素排出実質ゼロ達成への道筋を示した「ゼロカーボンシティ北茨城」を作成し、市民に配布することを要望する。

新型コロナウイルス禍における 高齢者福祉施策について

問 高齢者の外出機会の現状と課題について伺う。

市民福祉部長 当市の新型コロナウイルス感染症防止対策として、重症化リスクが高い高齢者などへの外出自粛を要請し、高齢者の通いの場も2月下旬から休止をしています。このことから、広報紙などにフレイルの進行を予防するための筋トレメニューなどを掲載す

るなど、高齢者の運動不足解消について情報発信を続けています。

今後も高齢者の閉じこもりや健康への影響も懸念されるため、「新しい生活様式」を踏まえ、感染防止に配慮しながら、介護予防教室やシルバリーハビリティ教室の再開について慎重に検討していきます。

問 一人暮らしの見守りの現状と課題について伺う。

市民福祉部長 民生委員の協力によって、一人暮らしの高齢者の見守りを行っています。また、お弁当を届ける配食サービス、ヤクルト製品を届ける愛の定期便、市内を巡回し生鮮食品などを販売する行商サービスなどにより、高齢者の見守りを行っています。

高齢者宅を訪問する際には、マスクの着用や手洗いがいの徹底など、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら見守り活動を継続し、高齢者が安心して暮らせるよう努めていきます。



熊田 栄 議員

臨時休校時に備えたオンライン授業体制の構築を

教育部長

児童生徒の学習保障の為に環境整備を検討します

当市におけるGIGAスクール構想について

問 概要について伺う。

教育部長 この構想については、児童生徒1人1台の学習者用端末と高速ネットワークを整備し、児童生徒の個性に合わせた教育環境を構築し活用することにより、学習をより充実させるものと捉えています。

令和元年度に、文部科学省よりこの構想が出され、5年度までの整備が目標でしたが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、2年度中の前倒し整備が打ち出され、当市においても、今年度中の整備を行います。

整備内容については、学習者用端末として、パソコンを3134台整備、その他アクセスポイント及び充電保管庫を整備し、小中学校ともに5ヶ年のリースで調達し、3年3月までに運用開始する予定です。

問 学習者用端末について伺う。

教育部長 文部科学省の標準仕様を満たし、学習活動で活用することを考慮し、児童生徒が使いやすいキーボード着脱型のパソコンを導入する予定です。また学習ツールとして、カメラ活用や発表ノート、グループワークなどのGIGAスクール対応のソフトウェアを搭載した端末となります。

問 校内LAN整備について伺う。

教育部長 現在、市内小中学校の無線LANに接続するためのアクセスポイントは可搬式ですが、今回の整備により、全普通教室のWi-Fi環境が整うこととなります。

問 学習・校務面におけるクラウド化について伺う。

教育部長 現在は、各学校に設置してあるサーバーで情報管理を行っていますが、今回導入する学習者用パソコンについてはクラウド化とし、学習ツールや情報の共有化を図ることができると考えます。

また校務面では、今年4月から統合型校務支援シス

テムを導入し、共有サーバーで運用してまいりますので、既に市内全校と教育委員会とのネットワークが構築されています。

問 効果的なICT活用について伺う。

教育部長 本年度から、順次全面实施される学習指導要領において、情報活用能力が、児童生徒の学習の基礎となる資質能力として明確に示されているところです。

学習者用パソコンを一人1台整備するに当たり、校内LANを整備するとともに、各教室に充電保管庫を設置して各教室を保管場所とすることにより、児童生徒がいつでもすぐ利用できるような利便性を図っていきます。それにより、プログラミング教育の学習場面をはじめ、各教科の調べ学習の場面、一斉学習の教材提示場面、個別に学習を進める場面、一人ひとりが自分の考えをまとめたり、共有して学び合ったりする場面などで、ICTの活用により教科の学びを深めたり、教科の学びの本質に迫った

り、学習効果の向上が期待できると考えます。

問 教職員のICTスキル向上への取り組みを伺う。

教育部長 現在、当市教育委員会が委嘱しているコンピュータ活用推進委員の教員を中心に、各学校から1人参加して新たにICT活用推進研修会を立ち上げ、7月29日に1回目の研修を行いました。今後も継続して開催し、ICT活用を推進し、分かりやすい授業の実現に向け、教員のさらなる指導力向上を図っていきます。

各学校においては、研修会に参加した教員が中心となり校内研修を行い、全教員がICTを活用した授業実践を充実させ、日常化する取組を進めています。

問 コロナ禍におけるオンライン授業について伺う。

教育部長 コロナ禍における臨時休業のような事態が再度生じた場合に、児童生徒の学習を保障することができるよう、家庭での通信環境の整備について将来的な構想を検討します。

また校務面では、今年4月から統合型校務支援シ



今井 路江 議員

新型コロナウイルス対策支援について 難病者への支援について伺う

市長公室長

国が行うべきものと考えています

新型コロナウイルスへの 対策と対応について

問 事業者に対する支援について伺う。

環境産業部長 市独自として、事業者応援チケット事業を実施しました。

当事業の実績は、市内113の店舗が参加し、令和2年6月22日から7月31日までの39日間、支援金を募集した結果、市内で605人、市外で194人の合計799人の支援者から、総額2314万6500円の御支援を頂きました。

また、当市直接の支援ではありませんが、中小企業信用保険法の規定に基づく融資制度があります。これは、事業者の申請に対し市が認定することで金融機関から融資を受けられる制度で、8月末までに264件を認定しています。

問 デリバリー・テイクアウト事業について伺う。

環境産業部長 一業者上限20万円で、60事業者、金額にして1195万円を補助

しています。

問 今後の新たな支援について伺う。

環境産業部長 今議会に3件の給付金事業を予算計上しています。一つは、市内全事業者を対象として、国で実施している持続化給付金の対象とならない事業収入が20%から50%未満減少した事業者を支援する事業継続給付金です。

さらに、4月に発令された国の緊急事態宣言により、人の移動が止められたことに伴い、減収が明らかである宿泊・交通事業者を対象に、事業収入が50%以上減少した当該事業者を支援する宿泊事業者給付金、交通事業者給付金です。これらの事業を実施し、市内各種事業者の事業継続を支援していきます。

問 新たな給付事業の周知の仕方について伺う。

環境産業部長 今回の議会が終わったら、10月1日から速やかに商工会と協力しながら、広報紙なども利用し、広く周知していきます。

ます。

問 税の特例について伺う。

総務部長 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方に対しては、税の徴収を猶予する特例、税の減免正式には中小事業者等に対する固定資産税・都市計画税における課税標準の特例措置が設けられています。

問 特例措置の期間について伺う。

総務部長 税の徴収猶予について対象となるのは、2年2月1日から3年1月31日、これが当初の予定でしたが、9月4日に地方税法施行令の一部改正があり、期限は3年2月1日までに延びます。当市は、住民税4期分と国保税7期分の納期限が2月1日となっています。

問 対象となる事業収入について伺う。

総務部長 2年2月以降の任意の期間において、事業等に係る収入が前年同期に比べておおむね20%以上減少して、一時的に納税が困

難な場合です。

問 窓口対応について伺う。

総務部長 納税相談という形できていますので、その場合には、状況などを伺った上で、柔軟かつ丁寧に対応をしています。

問 税の減免について伺う。

総務部長 税の減免等は、課税標準の特例の制度が設けられています。

具体的には、中小事業者等が所有する設備等の償却資産及び事業用家屋について、3年度に限り課税標準額を2分の1またはゼロに軽減するものです。

また、2年2月から10月までの任意の継続する3ヶ月間の事業収入が、前年同期と比べて3割以上5割未満減少した場合は、課税標準額を2分の1に、5割以上減少した場合はゼロに軽減されるものです。

(他に、オンライン会議の庁内環境整備、在宅ワーク地方移住、マイナンバーカードの普及について質問)



豊田 弘俊 議員

特別定額給付金について

市長公室長

基準日以降に誕生した乳児の給付金の支給は、ありません。なお、地域消費喚起のため、10万円分の臨時子育て応援商品券を基準日以降の乳児に、支給する予定です

問 申請と支給状況について伺う。

総務部長 申請受付は、8月14日に終了しました。

最終の状況は、給付対象1万9172世帯、人数で4万3033名に対して、給付済み数は1万9107世帯、4万2953名です。給付率は、世帯で99・7%、人数で99・8%です。

問 4月27日の基準日以降に誕生した乳児に対しての対応について伺う。

市長公室長 基準日の翌日以降に産まれた方に対して、市独自の特別定額給付金の支給は行いません。

なお、市の独自の支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している地域の消費を喚起するため、特別定額給付金の基準日を過ぎて出生した乳児を対象に、市内の店舗で利用できる10万円分の商品券を支給する臨時子育て応援商品券支給事業に係る経費を補正予算案に計上しています。

問 商品券の利用できる店舗について伺う。

市長公室長 商品券が利用できる店舗は、商工会に加盟する93店舗です。

粉ミルクや紙おむつなどの育児用品のほか、食料品、衣料品、家電の取扱店など、子育て世帯が幅広く使用できる業種が幅広く使用でき、飲食店についても入っています。

コロナ対策について

問 介護施設などで、クラスターが発生した時の対応について伺う。

市民福祉部長 クラスター発生時の対応については、感染情報に基づき保健所の指導により対応することになっています。

市としては、施設での感染者発生を抑制すべく施設に対して感染対策マニュアルなどの情報発信を行い、感染症予防について周知に努めています。

問 訓練的なことは考えているのか伺う。

市民福祉部長 現在、訓練は考えていません。今後は保健所の指導に従い対応していきます。

問 小中学生の暑さ対策について伺う。

教育長 新型コロナウイルス感染症拡大防止による小中学校の臨時休校により、学習時間を確保するため夏休み期間を短縮しました。この期間も児童生徒の健康観察を徹底し、こまめな水分補給と休養に心がけ通常の授業を行ってきました。

小中学生の暑さ対策としては、昨年度導入しましたエアコンを有効活用し、またコロナ対策として換気をこまめに行っています。

また、磯原中学校及び華川中学校においては、仮設の窓用クーラーや大型扇風機を設置したほか、卓上の扇風機を各教室2台追加配備しました。そのほか7月に冷感タオルをこの二校の全生徒に配布し、授業中に

も使用を促しました。また同じくウォーターサーバーを設置し、適時冷水を補給できるなどの熱中症対策を行いました。

問 体育館に空調設備を入れるような対応はされるのか伺う。

教育長 現時点での、空調設備の導入はありません。





柴田 キクエ 議員

新型コロナウイルス感染症に関する 支援の利用状況について伺う

市長公室長

多くの市民または事業者の方々に
ご活用いただいたものと考えています

新型コロナウイルス感染症に 関する支援について

問 当市独自の支援策の内容について伺う。

市長公室長 当市において、国の第1次補正予算に伴う新型コロナウイルス感染症対策として実施した独自の支援策は、国や茨城県の経済対策の隙間を縫うべく施策を行いました。

市民向けは、家庭学習機会確保補助事業、妊婦特別給付金事業、もやせるごみ専用袋無償配布事業です。事業者向けとしては、デリバリー・テイクアウトサービス実施応援事業、事業者応援チケット事業などを実施しました。

問 利用状況について伺う。

市長公室長 市民、事業者向けの給付事業については、周知、申請おむね完了し、事業目的を達成しました。

また、各個人からの申請

に基づく税の徴収猶予などについては、引き続き市民からの相談申請などを受け付けていきます。

新型コロナウイルス感染症に対する市独自の支援策については、多くの市民または事業者の方々に活用いただいたものと考えています。

問 事業者応援チケット事業の実績について伺う。

環境産業部長 市内113の店舗が参加し、6月22日から7月31日までの39日間、支援金を募集しました。市内で605人、市外で195人、合計799人から、総額2314万6500円のご支援を頂きました。

問 事業者応援チケット事業の第2弾は考えているか伺う。

環境産業部長 第2弾については、今後のコロナウイ

ルス感染症の状況、また市内事業者の経営状況を見据えながら検討します。

太陽光発電の現状について

問 公共施設の設置について伺う。

総務部長 現在、設置されている施設については、市役所本庁舎、消防庁舎、精華小学校、中郷第一小学校、ガラス工房シリカの5箇所です。

問 今後の設置予定について伺う。

総務部長 CO2削減など、省エネルギーにつながる環境対策や天候などに左右される面もありますが、災害など停電時の電力確保、また再生可能エネルギーの活用による経費削減なども考えられます。

今後は、国の補助制度などの活用も視野に入れながら、公共施設への導入について検討します。

問 市内住宅用太陽光発電の申請状況について伺う。

総務部長 3年間の実績は、平成29年度59件、30年度51件、令和元年度49件です。



会期中にそれぞれ委員会を開催し、委員会に付託された議案の審査を行いました。

また、各委員会の分掌に関する事項についても質疑を行っています。ここでは、委員会での質疑の一部を紹介します。

産業建設委員会

9月9日に開催され、付託された議案8件を審査し、その他についても質疑を行いました。

補正予算について

答 衛生費は、現在高萩・北茨城広域事務組合で建設中の清掃センターに対する建設事業費負担金を増額します。商工費は、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている事業者に対する事業継続給付金、宿泊事業者給付金、交通事業者給付金などの事業継続支援事業を拡大し増額します。農林水産業費においては、飼料用米などの転作達成推進事業補助金を増額します。

衛生費について

問 新清掃センター建設が進んでいるなか、現施設にコストをかけず維持していく方法は考えているのか伺う。

答 今回の補正予算ではバグフィルターの交換、大型破砕機の故障修理が主なもので不測の修理となりました。今後も定期点検を確実にを行い、施設の維持管理に努めます。

農林水産業費について

問 飼料用米では市独自の補助金は、主食米価格が不安定な中、農家にとってはありがたい施策だが長期展望を伺う。

答 飼料用米への転換は、年々増加傾向にあります。飼料用米WCS（ホールクロップサイレージ）の品質向上や、多収品種を取り入れた輸出来への取り組みなど、農家手取りを落とさない施策を行っていきます。

問 ときわ団地の排水対策について具体的な手法を伺う。

答 大雨時に発生する水害に対応するため、部分的な対応ではなく、ため池の活用も含め流域全体で対策するため計画策定を行うものです。

商工費について

問 コロナ禍での観光事業縮小について伺う。

答 当初予算に計上していた、フォトコンテスト運営委託料、インバウンドセミナー業務委託料、インバウンドツアー、観光プロモーションビデオ製作業務委託料など減額補正を行いました。また、市民まつり・磯原節大会、ノルディックウオーキングなども、コロナウイルスの拡大範囲が不透明であったため難しい判断でしたが、中止としました。

今後、別な手法で実施可能な事業は、再度検討していきます。

水道漏水事故について

答 9月4日午後3時頃、上相田地区、塩釜神社付近で本管切り替

え工事を行っていた際、新しい管につながる300ミリの石綿管が抜けてしまった事故です。その後3時間程で復旧をしました。すぐに濁り水混入の被害を最小限にとどめるドレーン作業により濁り水の除去に当たりました。しかし、間に合わない状況で、一部地区においては濁り水（赤水）が混入する事案が発生しました。同時に広報車で各家庭での対応を周知しました。

市役所への問い合わせは、当日90件ほど、翌日20件ほどでした。広報などが不十分で市民の皆様にはご心配をおかけしました。

今後は事故後の対応手順などの検討を行い再発防止に努めます。

下桜井地区農地基盤整備での市道認定について

答 認定の予定箇所は、工事半ばであります。これからその先に揚排水機場建設が予定されています。今後、建築許可申請などのさいに、市道であると手続きが計画通り進められるので、先に市道認定を上程しました。

文教厚生委員会

9月10日に開催され、付託された議案6件と請願1件を審査し、その他の事項については質問文書を提出し、文書で回答を受けました。

専決処分について

答 民生費で、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費として5005万円、コロナ禍で心身などに大きな困難が生じている特にひとり親世帯への支援です。

教育費では、感染症対策経費として2976万円を計上、小中学校の手洗い場の蛇口を非接触型自動水栓化します。また、図書消毒機購入費が116万円、市民図書館で利用者自ら使用し、6冊同時に除菌などができる機器です。

補正予算について

答 民生費では、臨時子育て応援商品券支給事業に2284万7千円で、特別定額給付金の基準日を過ぎて出生した乳児を対象に、すでに子育て応援券が利用できる市内93店舗（10月5日現在、97店舗）

で利用可能な商品券10万円分を支給します。令和2年4月28日～3年4月1日までの新生児210人を見込み、発行日から半年間有効です。

教育費では、小中学校教育用パソコン借上料として1億2670万5千円で、オンライン学習の環境整備に一人1台のタブレットの整備をします。小学校1883台、中学校1251台の予定です。

教育振興基本計画策定の進捗について

答 策定委員は、設置要綱に基づき、学識経験者、教育・各種団体の関係者、市職員の11名を選出しています。

スケジュールは、今年2月に小学校5年と中学校2年の児童生徒、及びその保護者を対象にアンケート調査を実施、6月に関係各課に施策状況調査を行い、8月に各課ヒアリングを実施しました。委員会では3回予定しており、来年1月にパブリックコメントを実施し、年度内に策定予定です。

コロナ禍での対応について

問 学校教育での宿泊学習や修学旅行についてはいかがか。

答 共同宿泊学習、修学旅行は中止としました。キャンセル料が発生する場合は市で対応するよう検討し、代替行事は、各学校で実施に向けて調整しています。

問 公民館などでの活動の現状はいかがか。

答 公民館では、5月26日からサークルなどの貸館のみ再開しました。8月31日現在、7公民館で285団体、540回の利用。利用者にはマスク着用、使用後は部屋を換気し、手で触れる場所を除菌しています。10月から、一部成人・女性教室、講座教室の再開予定です。

図書館では、5月12日から制限付きで再開。その後は、「新しい生活様式の実践例」に基づき、咳エチケットや3密回避の徹底と、いばらきアマビエちゃんの登録をお願いしています。

雨情記念館では、5月26日から入場制限して再開。8月31日現在、来館者1967人、来館者にはマ

スク着用、氏名と連絡先の記入をお願いしています。

「とれふる」では、5月26日から再開し、講座室と健康館を人数と使用時間などを制限して貸出。8月31日現在サークルなど貸出24団体377人利用。10月から開催する後期講座を募集・準備中です。スポーツ施設は、6月9日から制限付き再開、可能な限りマスク着用、利用時には各自検温を実施しています。更衣室やシャワールームは不可、屋内施設は換気のため、出入り口や窓を開放しています。

問 市民病院でのPCR検査数とインフルエンザ予防接種について伺う。

答 PCRなどの検査数は、8月31日現在で308件です。インフルエンザワクチンの入荷日などは未定ですが、昨年度比27%増の約2800本の入荷見込みです。厚生労働省の方針などを踏まえ、高齢者などを優先して実施します。



総務委員会

9月11日に開催され、付託された議案2件、請願5件、陳情1件を審査し、また当委員会からの意見書提出について協議しました。その他については質問文書を提出し、文書で回答を受けました。

専決処分について

答 既定の予算総額に補正額1億2670万1千円を追加し、総額309億8787万9千円とします。財源は、国庫支出金5005万1千円、繰入金4365万円、繰越金3300万円です。

この予算は、特に緊急を要するため市議会を招集する時間的余裕がなかったため、地方自治法の規定により専決処分したものです。

問 災害対策費の避難所感染症対策事業について伺う。

答 避難所における新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、感染症対策に係る物品などの整備および体調不良者用スペースの設置を行うものです。消耗品費としてフェースシールドなどの衛生用品、備品購入費としてタープテント、パーティション、非接触型

体温計、スポットクーラー、サーキュレーターなどがあり、拠点避難所整備工事設計委託料も含めて1273万2千円を計上しています。

補正予算について

答 既定の予算総額に補正額11億5432万円を追加し、総額321億4219万9千円とします。主な財源は、地方交付税6億6870万6千円、国庫支出金1億8538万5千円、繰入金1億1541万円、市債1億5569万9千円です。

問 物産・観光・文化交流センター施設基本構想策定事業について伺う。

答 人口減少や少子高齢化の進行に加え、国内での新型コロナウイルス感染症拡大により、社会経済状況が大きく変化し、地域経済を取り巻く環境が厳しい状況となっています。そのような中、当市の豊富な地域資源を再評価し、新たな資源開発を推進し、交流人口・関係人口の拡大などの地域活性化策が急務となっています。

そこで、いわゆるアフターコロナを見据え、物産、観光、文化といった北茨城市の豊富な地域資源

を市内外に発信することで、関係人口・交流人口創出の拠点となる「北茨城市物産・観光・文化交流センター」の整備について基本構想を策定する事業です。予算は、基本構想策定委託料を含む498万1千円を計上しています。

洪水被害対策について

問 ハザードマップの浸水地域における病院、介護施設などの避難計画策定と避難訓練の状況について伺う。

答 対象25施設中16施設（64％）で計画の提出があり、計画記載の避難訓練は実施されていると認識しています。未提出の施設には、関係課と連携し提出を働きかけていきます。

問 住民避難のための「マイ・タイムライン」の推進について伺う。

答 8月広報紙配布時に、県作成のマイ・タイムライン作成啓発チラシを全戸配布して周知しました。

新型コロナウイルス禍における避難所のあり方について

問 避難所運営と訓練について伺う。

答 避難所開設当初は、職員が主体となり運営します。

問 地域住民を交えた避難所運営について伺う。

答 避難所運営が長期にわたる場合は、自治会や自主防災組織などの地域代表者で構成される避難所運営委員会を立ち上げ、自主運営を確立することになります。

現在、自主防災組織は17団体あり、各組織で毎年防災訓練が実施されています。訓練の際にDVD上映など啓発を実施しています。

わざわざ60秒でセット完了!

2.1m×2.1m≒約2.7畳の広々空間
フレームと幕体が一体構造のワンタッチ式
天井は開閉式で視認性・通風性を確保
幕は抗菌・断熱のシルバーコーティング加工
コンパクト収納で大量保管が可能です
繰り返し何度も使用でき、経済的です
設置に部品の組立不要
車椅子も出入可です。

女性も軽々約7Kg

床&天井付き：天井幕は収納式



表示クリアポケット付

使用時：開口210cm×奥行210cm×高さ180cm

風雨間＆暑熱・授乳等のプライバシー確保、集まり塵埃シート(白)を伸ばしてセット頂ければ個室になります

災害避難所用間仕切り

第3回定例会提出議案の審議結果

令和2年第3回定例会は、9月1日から9月17日までの17日間の会期で開催されました。
提出された議案は、令和2年度北茨城市一般会計補正予算など19件。結果は次のとおりです。

| 議案番号 | 件名 | 議決の結果 |
|---------|---|-------|
| 報告第5号 | 令和元年度決算に基づく健全化判断比率の報告について | |
| 報告第6号 | 令和元年度決算に基づく資金不足比率の報告について | |
| 議案第48号 | 専決処分の承認を求めることについて 専決第11号 令和2年度北茨城市一般会計補正予算（第4号） | 承認 |
| 議案第49号 | 人権擁護委員の候補者の推薦について | 適任 |
| 議案第50号 | 教育委員会の委員の任命について | 同意 |
| 議案第51号 | 市道路線の認定について | 可決 |
| 議案第52号 | 北茨城市建築基準条例の一部を改正する条例 | 可決 |
| 議案第53号 | 令和元年度北茨城市一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 |
| 議案第54号 | 令和元年度北茨城市公営企業会計決算の認定について | 認定 |
| 議案第55号 | 令和元年度北茨城市水道事業会計剰余金の処分について | 可決 |
| 議案第56号 | 令和元年度北茨城市工業用水道事業会計剰余金の処分について | 可決 |
| 議案第57号 | 令和2年度北茨城市一般会計補正予算（第5号） | 可決 |
| 議案第58号 | 令和2年度北茨城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号） | 可決 |
| 議案第59号 | 令和2年度北茨城市介護保険事業特別会計補正予算（第2号） | 可決 |
| 議案第60号 | 令和2年度北茨城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） | 可決 |
| 議案第61号 | 令和2年度北茨城市水道事業会計補正予算（第1号） | 可決 |
| 議案第62号 | 令和2年度北茨城市工業用水道事業会計補正予算（第1号） | 可決 |
| 議案第63号 | 令和2年度北茨城市下水道事業会計補正予算（第1号） | 可決 |
| 議会議案第4号 | 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について | 可決 |
| 議会議案第5号 | 教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書の提出について | 可決 |
| 議会議案第6号 | マイナンバー制度の利用範囲拡大の中止を要請する意見書の提出について | 否決 |

令和2年度専決による 6月補正予算の主なもの

ひとり親世帯臨時特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、心身等に特に大きな困難が生じているひとり親世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給する。

5005万円

過誤納還付金

新型コロナウイルス感染症の影響による法人の事業収益悪化により、予定納税の還付増加が見込まれるため、過誤納還付金を増額する。

3300万円

令和2年度9月 補正予算の主なもの

高萩・北茨城広域事務組合建設事業費負担金

清掃センター建設事業に係る交付金の増額決定に伴う震災復興特別交付税の増額分を広域事務組合に支出する。

6億2700万円

小中学校教育用パソコン借上料

新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波による再度の学校臨時休業に備え、臨時休業期間中も学習環境を提供するため、オンライン学習のための環境整備として、1人1台端末を整備する。

1億2670万円

事業継続支援事業

新型コロナウイルス感染拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対し事業継続のための給付金を支給する。

1億1519万円

東日本大震災復興推進事業

複合防災センター整備事業について、法面保護など安全対策等工事費の増額を行う。

7700万円

道路新設改良事業

道路及び歩道の新設改良を行う。

4770万円

学校感染症対策事業

小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、利用頻度の高い手洗い場蛇口の非接触型自動水栓化を行う。

2976万円

避難所感染症対策事業

避難所における新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、物品の整備及び体調不良者用スペースの設置などを行う。

1273万円

図書消毒機購入費

図書館における新型コロナウイルス感染症対策のため、図書消毒機を購入する。

115万円

拠点避難所環境整備事業

新型コロナウイルス感染症対策拠点避難所として市民体育館の環境を整備するため、自家発電、多目的トイレ、換気機能の整備を行う。

4153万円

公共施設感染症予防環境整備事業(窓口分散化)

分散窓口設置の必要性が生じた場合に備え、市庁舎食堂棟を改修し、分散窓口を設置できる環境を整備する。

2300万円

臨時子育て応援商品券支給事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷している地域消費を喚起するため、国の特別定額給付金の基準日を過ぎて出生した児童を対象に、市内97店舗で利用可能な商品券10万円分を支給する。

2284万円

上水道事業費補助金

新型コロナウイルス感染予防の観点から、避難所開設数及び自宅避難者数の増加が予想される中で、断水時に各避難所及び各家庭への給水を行うため、給水車を購入する。

2000万円

転作達成促進事業補助金

転作達成面積の増加に伴う補助金を増額する。

1961万円

物産・観光・文化交流センター施設 基本構想策定事業

物産・観光・文化交流センター施設整備の可能性を検討するため、先進地視察などによる調査を行い、当該施設整備に当たっての基本構想を策定する。

498万円

請願の審査結果

採択となったもの

- 請願 4 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願
 水戸市笠原町 978-46 茨城教育会館 2 F
 茨城県教職員組合 執行委員長 杉山 繁 外 193 名
 紹介議員 鈴木 弥太郎

不採択となったもの

- 請願 5 「マイナンバー制度の利用範囲拡大の中止を求める意見書」の提出を求める請願
 水戸市石川 4 丁目 4032-21
 幸福実現党茨城県本部 代表 川辺 賢一
 紹介議員 柴田 キクエ

- 陳情 1 国に対し、「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める陳情
 水戸市見川 5 丁目 127 番 281
 日本国民救援会茨城県本部 会長 田村 武夫

継続審査となったもの

- 請願 6 10 人の市議会議員や議会事務局（員）の理不尽な言動で、名誉を傷つけられた市民が、市議会の正常な対応と名誉の回復や請願「不採択」の無効を求める請願
 北茨城市磯原町木皿 991 代表 柴田 克彦 外 9 名
 紹介議員 和田 喜武
- 請願 7 公報誌「北茨城市議会だより」No99 号、No100 号発行部数 13,000 部他で、名誉を傷つけられた市民が、回収と謝罪の訂正記事を求めている請願
 北茨城市磯原町木皿 991 代表 柴田 克彦 外 9 名
 紹介議員 和田 喜武
- 請願 8 「北茨城市議会議員政治倫理条例」や「北茨城市職員服務規程」に抵触する手法、手段で署名簿を返還しようと画策し「市民を騙した」責任と署名簿の正しい対応で「政治倫理審査会」の設置を求める請願
 北茨城市磯原町木皿 991 代表 柴田 克彦 外 9 名
 紹介議員 和田 喜武
- 請願 9 10 人の市議会議員や議会事務局（員）の理不尽な言動で、名誉を傷つけられた市民が、名誉回復に必要な「北茨城市議会議員政治倫理条例」の廃止無効と早急な回復・設置を求める請願
 北茨城市磯原町木皿 991 代表 柴田 克彦 外 9 名
 紹介議員 和田 喜武

全員協議会 9月1日、9月17日開催

9月1日は事務局から、「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願」など7件の請願と陳情について、執行部からは、「令和元年度決算に基づく健全化判断比率の報告について」などの報告の他、議案について説明がありました。

9月17日は事務局から、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について」など、3件の追加議案の説明がありました。

決算特別委員会 9月14日、9月15日開催

議案第53号令和元年度北茨城市一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定について

一般会計及び国民健康保険事業、水沼診療所、公共下水道事業、漁業集落排水事業、介護保険事業、後期高齢者医療など特別会計の歳入歳出決算7件について審査しました。

歳入は、健全化判断比率についての見解や、不納欠損額計上の経緯や事情などについて執行部から聴取し、概ね適正な運用に向け努力していることを確認しました。

歳出は、事業内容を確認し、予備費の充用などが適切に処理されていることを確認しました。

以上の質疑応答をふまえ、採決の結果、原案のとおり認定されました。

議案第54号令和元年度北茨城市公営企業会計決算の認定について

水道事業、工業用水道事業及び市民病院事業3件の会計決算について審査しました。

水道事業は、前年度に引き続き、老朽管の布設替え等の老朽施設更新事業、華川浄水場更新事業に取り組んでいる中、水道水の安定供給と経営の健全化に努めていることを確認しました。

市民病院事業は、コロナ禍における厳しい経営環境を踏まえ、その減収分の対策について概ね適切な対応がなされていることや、北茨城市民病院改革プランなどによる経営改善について、積極的に取り組んでいることを確認しました。

以上の質疑応答をふまえ、採決の結果、原案のとおり認定されました。

議案質疑

議会最終日の9月17日、鈴木康子議員は、議案第57号令和2年度一般会計補正予算(第5号)のうち、観光・物産・文化交流センター基本構想策定事業、事業継続支援事業、ときわ団地排水対策検討業務委託について議案質疑を行いました。

討論

9月17日、鈴木康子議員は、議案第53号、第54号、第60号について反対討論、議会報告第3号陳情1『国に対し、「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」の提出を求める陳情』、議案第57号について賛成討論をしました。(件名については10頁をご覧ください)

動議の提出

9月17日、村田仁人議員は、請願4件を継続審査とする総務委員長報告に対し、「請願6ないし請願9に対し、今議会において継続審査とせず、結論を出すことを求める決議」を上神谷英典、前田利勝両議員とともに動議により提出しました。前田利勝議員の質疑を経て採決の結果、賛成9名反対9名の可否同数となり、地方自治法第116条の規定による議長裁決により否決されました。

意見書

委員会及び議員提案で次の意見書が提出され、可決されました。

なお、意見書は関係機関に送付されました。

◇「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」

◇「教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書」

表紙の解説

9月17日、今年度閉校予定の華川中学校では、さわやかな秋空の下、最後の体育祭となるスポーツフェスティバルが開催されました。右下の写真は、「我ら森林愛護隊」という華川中独自の丸太を切る競技です。



ひるたじろう
蛭田二郎

「告知」

県近代美術館所蔵作品から

日本芸術院会員である彫刻家、蛭田二郎（1933-）は現在の関本町出身です。20代で東京に移り、その後、岡山大学で教鞭を執るべく同地へ転居したため、郷里を離れて久しいものの、市内にはかねてより数多くの作品が設置されています。マウントあかねに設けられた「蛭田二郎彫刻ギャラリー」のほか、磯原駅、市民ふれあいセンター、市役所、市民病院などで、蛭田作品は多くの皆さんから親しまれています。

「告知」は平成8年に日展で文部大臣賞を受賞した代表作のひとつです。全体として落ち着いたポーズといえますが、両肩の大きな動きを軸として、そこから体全体の筋肉ひとつひとつに微かな動きが流れるように広がっています。穏やかに目を閉じる表情、軽く開かれた手の動きなどから、なにかを知るに至ったときの、その深い内面の心の動きが感じられるのではないのでしょうか。

本作品は発表の翌年に作者より寄贈され、以来、地元北茨城を代表する芸術家の作品として茨城県天心記念五浦美術館の一角を飾っています。

茨城県天心記念五浦美術館
首席学芸員 井野 功一



《告知》平成8年(1996)、ブロンズ、
第28回改組日展(文部大臣賞)

令和2年第4回定例会日程(予定)

令和2年第4回定例会は、12月1日から12月15日の15日間です。

| | |
|-----------|---------------|
| 12月1日(火) | 本会議(議案説明など) |
| 12月7日(月) | 本会議(一般質問) |
| 12月8日(火) | 本会議(一般質問) |
| 12月9日(水) | 産業建設委員会(議案審査) |
| 12月10日(木) | 文教厚生委員会(議案審査) |
| 12月11日(金) | 総務委員会(議案審査) |
| 12月15日(火) | 本会議(採決など) |

●議会だより編集委員会委員●

| | |
|------|---------|
| 委員長 | 豊田 弘 俊 |
| 編集長 | 上神谷 英 典 |
| 副編集長 | 鈴木 康 子 |
| 委員 | 蛭田 千香子 |
| 委員 | 柴田 キク工 |
| 委員 | 鈴木 弥太郎 |
| 委員 | 和田 喜 武 |

編集後記



9月の議会は、前回に続いてコロナ禍のなかで開かれました。議会運営には若干の制限を加えながらも、補正予算や決算認定を含む議案など滞りなく審議されました。

社会活動の自粛が続く中、直接的な経済支援が求められ、当市でも個人や事業者への給付の施策がとられており、市民生活の力になることを期待するところです。

同時に、感染予防のための施策も、住民の理解を得ながら進めていかなければなりません。行政には、東日本大震災時とは違うかじ取りが必要とされています。

まだしばらくは、感染拡大の不安の中の暮らしを続けざるおえない状況にあり、支援策はまだまだ必要です。精神的ケアの部分でも丁寧な対応が求められていると感じています。議会も市民の実情をよくつかみ、よりよい政策の展開に貢献すべく、力を尽くしていきます。

(鈴木康子 記)